

企画課長
総務課長 殿
政策担当課長
行政経営課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**新任担当者のための
総合計画策定の進め方と見直しのポイント**

<2019年6月27日(木)・28日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体を取り巻く環境が激しく変化し、行政経営のさらなる効率化と高度化が求められております。ひっ迫する財政や少子高齢化の進展など「前例通り」では解決できない様々な課題が山積する中で、自治体経営の長期的な指針を示す総合計画の策定においても、住民から生きたニーズを吸い上げ、実効的に政策へと反映させていくための手法が強く求められております。

本講座では、自治体における総合計画の基本から実際に策定するにあたって考慮すべき様々な論点、住民の声を取り入れた総合計画政策の進め方まで、豊富な事例を交えながら学んでいただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

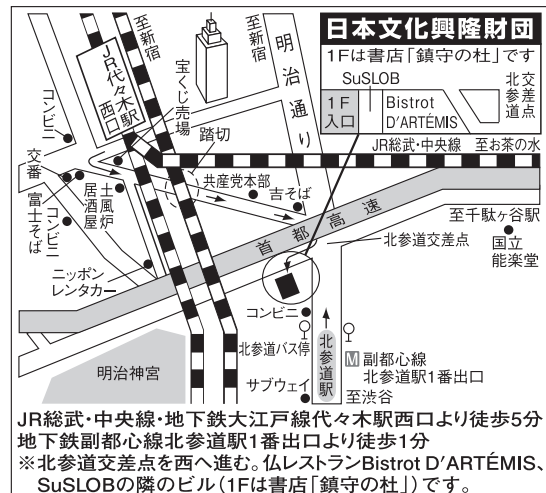
記

日 時：2019年6月27日(木) 13:00～17:00
6月28日(金) 9:30～15:30
(12:00から受付)

講 師：(有)蒨コミュニティ研究所代表
NOMA 専任講師
(元)国土交通省・地域振興アドバイザー
浦野 秀一 氏

会 場：日本文化興隆財団 代々木会議室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

参加料：会員(1名) 29,000円
(負担金) 消費税 2,320円 } 31,320円
一般(1名) 32,000円
消費税 2,560円 } 34,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I. 社会環境の変化とこれからの自治体行政

1. まちづくりの見方・考え方
 - (1) 総合計画策定を通して作るべきものは何か
 - (2) 総合計画は、自治体自らの手で策定すべき
 - (3) 外部専門家の活用の仕方
2. 総合計画策定の今日的意義
 - (1) 総合計画は“金太郎飴”? “絵に描いた餅”?
 - (2) プロセス重視
3. 計画行政の歴史=社会環境の変化とこれからの自治体行政
 - (1) 1969年の地方自治法一部改正の意味
 - (2) 「まちづくりの主役は住民」の意味
4. NPM(新公共管理論)と総合計画
 - (1) 住民満足度の向上
 - (2) 地方行政が社会に対して果たすべき使命とは
5. 地方分権改革の進展
 - (1) 地方分権改革の意味
 - (2) 第1次～第8次一括法の施行

II. これからの計画策定のあり方

1. 政策とは何か
 - (1) 政策の構造
 - (2) 政策のサイクル(立案～評価)
2. 政策研究としての計画策定
 - (1) 職員参画の進め方
 - (2) 現計画の達成度評価
3. 計画策定のフロー(手順)と留意点
4. 計画策定のための基礎調査とは
 - (1) 地域構造解析
 - (2) 行政水準の比較検討
 - (3) 人口推計から何を讀む・何が分かる
5. 議会、審議会等との関係

III. 計画策定とパートナーシップ

1. 計画策定と住民参画の進め方
 - (1) 住民の声を政策形成に生かすには
 - (2) 住民参画と議会制度
 - (3) ワークショップの考え方・進め方
2. 地域資源の活用手法
3. 地域CI～シティ・プロモーションとしての総合計画
4. まちづくりとソーシャルキャピタル
5. 計画行政のこれから…自治基本条例
6. 総合計画とマニフェスト
7. 事業仕分け・市民討議
8. 自治基本条例制定の拡がり

講師紹介

(有) 荻コミュニティ研究所代表 あし 浦野 うらの 秀一氏 ひでかず

1946年 東京都生まれ
 1969年 早稲田大学第一法学部卒業。埼玉県川口市役所入所・職員研修、人事、議会、広報、企画等を担当する傍ら、全国各地の地域振興の取組みを訪問調査。1985年～1988年(財)埼玉総合研究機構へ出向・主任研究員。
 1971年 ネパール王国訪問。以来“東洋的なまちづくりの手法”を知り、全国各地のまちづくりにいかしている。
 1992年 川口市役所退職、(有)荻コミュニティ研究所設立。(元)国土交通省地域振興アドバイザー
 現在 (社)日本広報協会広報アドバイザー
 まちづくり・イベント・CIなどのアドバイザーとして、全国の多数の市町村などを指導。また、合わせて政策形成、総合計画などの調査に参画。
 主な著書に「まちづくりの主人公は誰だ」(共著・公人の友社)がある。また、「まちを元気にする自治体政策のつくり方」(学陽書房)など多くの月刊誌をはじめとして、書物に掲載。
 現在、日本地方自治研究学会に所属。

持ち物・特記事項欄

持ち物：所属自治体の総合計画(概要版は不可)と電卓をご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012478 『新任担当のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

2019.6/27～28

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)